

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-1
多様な自然の保全

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

林業課長 前島 和弘

電話番号

0852-22-5167

事務事業の名称	水と緑の森づくり事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	荒廃森林を緑豊かな森へ再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、森林の様々な恵みを受けてもらう。
事業概要	荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や広葉樹の植栽等に対し交付金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	整備面積累計	目標値	8,450.0	9,050.0	9,650.0	10,250.0	ha
	式・定義	再生の森事業により不要木伐採を実施した森林面積	取組目標値					
			実績値	7,850.2	8,418.9	9,038.1		
			達成率	-	99.7	99.9	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	122,404	121,536
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

I期対策期間(H17~H21)、II期対策期間(H22~H26)ともに目標とする面積の整備が進んでおり、荒廃した森林の再生を行うことができた。平成29年度は、619haの不要木伐採を行い、目標値の600ha/年を達成できた。III期対策期間(H27~H31)の3か年の合計面積は1,841haとなった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、各対策期間における整備目標を着実に達成でき、荒廃森林の再生が進んでいる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・間伐遅れの人工林や拡大竹林、松くい虫被害跡地など荒廃森林は県全体で105千haあると推計され、これは県の民有林面積の約2割に相当することから、整備がまだまだ必要な状況にある。
・竹林の拡大により、侵入した竹が家屋の床を突き破ったり、田畑の作物の成長を阻害するなど、隣接する田畑や家屋へ多大な被害を及ぼしている。

②困っている状況が発生している「原因」

・森林所有者の高齢化による経営意欲の減退や自力での整備が困難。
・森林所有者の不在村化により森林境界が不明確になっているため、整備を行いたい隣接土地所有者が事業に着手できない。
・拡大竹林については小規模ながら至る所に多数分散している。
・竹の駆除には継続した伐採が必要となるが、森林所有者の不在村化や森林所有者の高齢化により竹の再発生時の管理を行うことができない。
・上記原因により、隣接する造林地にも侵入竹被害が拡大している。

③原因を解消するための「課題」

・森林所有者の森林整備に対する意欲向上と、森林境界の明確化が課題。
・高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に、整備に係る労力・費用負担の支援をおこなう必要がある。
・森林整備や侵入竹の駆除にあたっては、高齢化・不在村化に伴う労働力の確保や、多大な費用負担への対応など、整備が困難な森林所有者への支援が課題である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き荒廃した森林を緑豊かな森林へ再生させる。

具体的には以下のように取り組んでいく。

- ・広報等による事業のPRにより森林所有者への働きかけを行いながら事業実施への意欲を高めるとともに、高齢化・不在村化により自力での整備が困難な森林所有者に対しては整備に係る労力と費用負担の支援を行う。
- ・再生の森事業にある「森林境界確認」などのメニューを活用し、協定締結に必要な経費の一部を支援しながら協定締結を促進する。
- ・松食い虫被害跡地や竹林については、抵抗性松や広葉樹の植栽により樹種転換を図るなどして、植栽後の整備も継続して実施していく。
- ・平成31年度より森林環境譲与税の導入が決定し、その具体的な内容も明らかになりつつあるため、水と緑の森づくり事業メニューの点検や今後の進め方を検討したい。